

記載例

(別紙2)

国有林材の安定供給システム販売申請書(造林付き立木販売)

赤字は、記載例
青字は、記載上の留意事項

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

提出日を記載

関東森林管理局長 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇-〇〇

商号又は名称 株式会社〇〇〇〇〇〇

代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 押印不要

注) 共同で買受けを希望する者については、それぞれの住所、名称及び氏名を記載し、そのうち共同買受けの代表者については、商号の前に(代表者)と明記する。

※申請は、「国有林材の安定供給システム販売(造林付き立木販売)」の募集公告に明示されている物件番号毎に申請してください。複数の物件を希望する場合は、物件毎に申請書を提出してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けの公告による国有林材の安定供給システムによる販売について、林産物の買受に係る協定の締結を希望するので、必要書類を添付のうえ、申請します。

1 買受希望数量・時期等

単位:m3

物件番号	森林管理署等名	物件の所在地(林小班)	主間別	樹種	予定数量
1	塩那	〇〇〇県〇〇市〇〇〇(〇〇〇林小班外)	皆伐ほか	スギ、ヒノキほか	50,000

注) 公告の物件一覧表から、協定締結を希望する物件番号、森林管理署等名、数量を記入すること。

なお、数量は公告の協定予定数量と一致させること。

2 添付書類 (別添) 添付書類一覧表を作成

- 直近の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書
- 納税証明書(国税通則法施行規則(昭和37年大蔵省令第28号)別紙9号様式その3又はその3の2若しくはその3の3)の写し
- 社会保険等の加入を証する書類(任意様式で、従業員数、加入者数、適用除外者数がわかるもの)
- 保有する資格を証する書類(令和7年度から令和11年度の林産物売り払い一般競争参加資格、森林認
- 国有林材の安定供給システムに係る企画提案書(別紙3)
- 造林の意思表明書(別添1)
- その他必要な書類(取引数量等が明記された出荷先との取引協定書の写し等森林管理局長が定めるもの)
- 暴力団排除に関する誓約事項(別添2)

注1) 複数の者による共同申込の場合は、それぞれ添付書類を提出する

記載例

3 安定供給システム販売に係る事業計画

(協定期間が複数年度にわたる場合、次年度以降の年度別事業計画及び買受希望価格検討表については、各年度当初に提出します。)

(1) 令和8年度販売予定箇所の事業計画(立木)

素材生産事業者の場合(共同買受者が素材生産事業者の場合を含む)

ア 事業予定期間 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 ~ 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 (作業着手から搬出終了まで)
イ 四半期別生産計画量 単位:m3

年度	四半期 森林管理署等名	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
8	立木材積		1,000	3,000	5,000	9,000
	素材材積		700	2,100	3,500	6,300
9	立木材積	1,000				1,000
	素材材積	700				700
10	立木材積					
	素材材積					
計	立木材積					10,000
	素材材積					7,000

注1) 年度別の数量の令和8年度分は、収穫済み箇所を想定して記入すること

注2) 立木材積の計は、買受希望数量(公告物件一覧表)に合わせる

ウ 集材方法 (フォワーダ)

エ 作業班編成人数 10 人

(内訳 伐採 3 名 集材 2 名 造材 2 名 (内機械運転手 5 名 その他 3 名))

オ 生産材販売計画

単位:m3

販 売 先	販 売 量	備 考
〇〇株式会社	4,000	
(有)〇〇製材	3,000	
計	7,000	

注1) 共同で買受を希望する者については、素材生産を実施する者に関して記載する

注2) 自社工場で消費する場合は、販売先欄に「自社」と記載する

注3) 備考欄には、取り扱い製品を記載する

(2) 令和8年度販売予定箇所 事業計画(原木の流通)

原木市場の場合(共同買受者が原木市場等の場合を含む)

ア 原木調達計画

単位:m3

年度	四半期 樹材種	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
8	スギ、他N		1,000	3,000	5,000	9,000
9	スギ、他N	1,000				1,000
計		1,000	1,000	3,000	5,000	10,000

注) 共同で買受を希望する者については、原木市場等に関して記載する

記載例

イ 原木納入計画

単位:m3

年度	樹材種	出荷先	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
8	他N、低質材N	〇〇株式会社		500	2,000	3,000	5,500
8	スギ	(有)〇〇製材			1,000	2,000	3,000
9	スギ	(有)〇〇製材	1,500				1,500
	計						10,000

注1) 共同で買受を希望する者については、原木市場等に関して記載する

注2) 納入先は全て記載する

(3) 令和8年度販売予定箇所 事業計画(製材品)

製材工場・製材品需要者等の場合(共同買受者が製材工場・製材品需要者の場合を含む)

ア 原木消費計画及び製材品消費計画

単位:m3

年度	樹材種又は 製材品内訳	四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
8	スギ一般材			500	1,500	3,500	5,500
8	他N、低質材N				1,000	2,000	3,000
9	他N、低質材N		1,500				1,500
	計		1,500	500	2,500	5,500	10,000

注) 共同で買受を希望する者については、製材工場等に関して記載する

イ 製材品加工計画及び最終製品加工計画

単位:m3

年度	製材品内訳	四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
8	ひき割類、ひき角類			500	1,500	3,500	5,500
8	製紙用チップ				1,000	2,000	3,000
9	製紙用チップ		1,500				1,500
	計		1,500	500	2,500	5,500	10,000

注) 共同で買受を希望する者については、製材工場等に関して記載する

ウ 製材品出荷計画及び最終製品販売計画

単位:m3

年度	製材品内 訳	出荷先	前期よ りの越	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
9	ひき割類	(有)〇〇製材		1,000	1,500	1,000	1,000	4,500
9	ひき角類	(有)〇〇製材		1,000				1,000
8	製紙用チップ	〇〇(株)				1,000	2,000	3,000
9	製紙用チップ	〇〇(株)		1,500				1,500

注) 共同で買受を希望する者については、製材工場等に関して記載する

記載例

4 事業内訳(申請時前年度実績)

システム販売に係る実績だけでなく、申請時前年度における自社の全実績を対象として記載

(1) 素材生産実績

単位:m3

区分	国 有 林				民 有 林				合計
	国有林 から直 接請負	製材業者 等からの 請負	立木購 入	計	森林所 有者から 直接請 負	製材業 者等から の請負	立木購 入	計	
主伐	1,000		1,000	2,000	1,000		1,000	2,000	4,000
	(2,000)	(200)		(2,200)		(1,000)		(1,000)	(3,200)
間伐	2,000			2,000					2,000
計	3,000		1,000	4,000	1,000		1,000	2,000	6,000
	(2,000)	(200)		(2,200)		(1,000)		(1,000)	(3,200)

注1) 共同事業体を結成した場合、及び素材生産を実施するものが企業合同又は協同組合に改組した場合は、個々の素材生産を実施するものの実績を過去の実績として認める

注2) 申請する森林管理局管外における実績については、()外書きで記載する

注3) 材積は素材材積とする

注4) 民有林欄は国有林以外とし、自社山林に係る生産量は立木購入欄に記載する

注5) 共同で買い受けを希望する者については、素材生産を実施するものについて記載する

(2) 原木取扱実績

樹 材 種	納 入 先	数 量 (m3)	備 考
スギ一般材	(有)〇〇製材	700	
ヒノキ一般材	(有)〇〇製材	300	
低質材N	株式会社〇〇〇〇〇	1000	

注1) 共同で買受を希望する者については、原木市場等に関して記載する

注2) 納入先が多数ある場合、納入数量上位5者程度について記載し、それ以外の者については「その他」としてまとめて記載する

(3) 製材実績及び最終製品製造実績

ア 原木(又は製材品)の入荷量、消費量(出荷量)、在庫量

区 分		数 量 (m3)
年 度 当 初 在 庫 量		500
当年度 入荷量	国 有 林	1000
	そ の 他 国 産 林	2000
	外 材	0
	計	3000
当年度消費量		3200
当年度出荷量		50
年 度 末 在 庫 量		300

注1) 共同で買受を希望する者については、製材工場等に関して記載する

注2) 原木と製材品の両方を取り扱っている場合は区分して記載する

記載例

イ 主製品生産量、販売量、在庫量

区 分	製材品名(ひき角類)	製材品名(ひき割類)
	数 量 (m3)	数 量 (m3)
当初在庫量	200 (100)	80
当年度生産量	1100	400
当年度販売量	1000	450
当年度企業内消費	200	10
年度末在庫量	100	20

注1) 共同で買受を希望する者については、製材工場等に関して記載する

注2) 製材品で購入したものは、()外書きとする

ウ 製材品販売の種類別内訳量、主な出荷先及び売上高

種 類	数 量(m3)	主な出荷先	売上高(円)
ひき角類	600	〇〇(株)	25,967,000
ひき角類	300	(有)〇〇	12,983,600
ひき割類	450	(株)〇〇	6,000,000
計	1,350		44,950,600

注1) 共同で買受を希望する者については、製材工場等に関して記載する

注2) 他の業種へ販売した場合は、主な出荷先欄に業種を記載する

(4) 最終製品製造実績

ア 製材品の入荷量、消費量(出荷量)、在庫量

区 分	数 量 (m3)
年度当初在庫量	5,000
当年度入荷量	10,000
当年度消費量	8,000
(当年度出荷量)	4,500
年度末在庫量	2,500

注1) 共同で買受を希望する者については、製材品需要者に関して記載する

注2) 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない

記載例

イ 主製品生産量、販売量、在庫量

区 分	製材品名(製紙用チップ)	製材品名()
	数 量 (m3)	数 量 (m3)
当初在庫量	3,000	
当年度生産量	5,000	
当年度販売量	4,500	
当年度企業内消費	3,000	
年度末在庫量	500	

注1) 共同で買受を希望する者については、製材品需要者に関して記載する

注2) 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない

ウ 製品の種類別販売内訳量、主な出荷先及び売上高

種 類	数 量(m3)	主な出荷先	売上高(円)
製紙用チップ	4500	〇〇製紙	250,000
計			

注1) 共同で買受を希望する者については、製材品需要者に関して記載する

注2) 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない

別添

国有林材の安定供給システム申請書 添付書類一覧

添付書類	添付書類の内容	省略	備考 (添付書類を省略する場合)
○	直近の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書	○	1-1に書類添付
○	納税証明書(国税通則法施行規則(昭和37年大蔵省令第28号)別紙9号書式その3又はその3の2若しくはその3の3)の写し	○	1-1に書類添付
○	社会保険の加入を証する書類(任意様式で、従業員数、加入者数、適用除外者数がわかるもの)	○	1-1に書類添付
保有する資格を証する書類			
○	・令和7年度から令和11年度林産物売払い一般競争参加資格	○	1-1に書類添付
○	・農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等(その他)」に登録され、「関東・甲信越」の競争参加資格を有していること		
	・JAS認定書 (認定を受けていない場合、その理由を備考欄に記載願います。)		□生産する製品はJAS規格製品に該当しない □その他 []
	・森林認証材		
	・その他		
○	・出荷先との取引協定書の写し		
	・バイオマス発電所との販売協定書の写し又は、販売協定の締結が確実であることを示す書類 (バイオマス発電所に対して燃料となるチップ等を供		
○	造林の意思表明書		
○	企画提案書(別紙様式)		
○	暴力団排除に関する誓約事項(別添1)		

注1: JAS認定を受けている場合は、認定書の写しを添付すること。

注2: JAS認定を受けていない場合は、該当する□に✓を入れること。なお、「その他」とした場合は、その理由を記載すること。

注3: 本公告にて複数物件に応募する場合は、省略欄に○を付し、備考欄に当該資料を提出した物件の情報(添付書類を提出した物件番号)を記載されていれば、添付書類を省略できます。